

令和 8 年 度

京都市公共下水道事業特別会計

予算参考資料

令和 8 年 2 月

京都市上下水道局

1 業務	
(1) 主要業務予定量	1
(2) 業務量の推移	2
(3) 主な事業	3
2 予算総括表	
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	9
3 有収汚水量1立方メートル当たりの使用料と汚水処理原価	1 1
4 一般会計繰入金の推移	1 2
5 企業債未償還残高	
(1) 年度別推移	1 3
(2) 令和7年度末未償還残高（見込）の内訳	1 3
6 営業収益に対する企業債残高の割合	1 4
7 基金の状況	1 4
8 消費税及び地方消費税計算書	1 5
9 収益的収入及び支出の内容	1 6
1 0 給与費明細表	1 9
1 1 減価償却費・長期前受金収益化計算表	
(1) 減価償却費	2 1
(2) 長期前受金	2 1
1 2 予定貸借対照表前年度比較	2 3
1 3 予定キャッシュ・フロー計算書	2 5
1 4 中期経営プラン（2023-2027）	
(1) 公共下水道整備計画	2 6
(2) 収支見通し	2 7
（参考） 水道事業・公共下水道事業 予定連結財務諸表	2 8

1 業 務

(1) 主要業務予定量

ア 整備面積

(単位 ha)

項目	年度	令和7年度見込	令和8年度予算	増 加 予 定
	整 備 面 積		15,661	15,667

イ 普及率と水洗化率（接続率）

(単位 %)

項目	年度	令和7年度見込	令和8年度予算	増 加 予 定
	全市人口に対する普及率		99.5	99.5
水洗化率（接続率）		99.5	99.5	0.0

ウ 有収汚水量と使用者数

項目	年度	令和7年度見込	令和8年度予算	増 △ 減	
				差 引	率（%）
年間有収汚水量 (千 m ³)	水道汚水	156,944	156,874	△ 70	△ 0.0
	井戸汚水	15,144	15,137	△ 7	△ 0.0
	合 計	172,088	172,011	△ 77	△ 0.0
期末使用者数（件）		800,600	805,400	4,800	0.6
1件当たり水量(m ³ /件・月)		17.8	17.7	△ 0.1	△ 0.6

注 1件当たり水量については、月平均使用者数から算出している。

エ 年間流入下水量と処理能力

区分	年度	年 間 流 入 下 水 量 (千 m ³)			令和8年度末 処理能力 (千 m ³ /日)	
		令和7年度 見込	令和8年度 予算	増 △ 減		
				差 引		率（%）
鳥羽水環境保全センター		224,920	233,494	8,574	3.8	988
伏見水環境保全センター		30,153	30,529	376	1.2	141
石田水環境保全センター		32,970	34,277	1,307	4.0	126
京北浄化センター		294	296	2	0.7	2
洛西浄化センター		33,786	33,509	△ 277	△ 0.8	—
洛南浄化センター		2,664	2,651	△ 13	△ 0.5	—
合 計		324,787	334,756	9,969	3.1	1,257

注 鳥羽水環境保全センターには、吉祥院支所分を含む。

(2) 業務量の推移

項目		年度				
		R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
当年度整備面積 (ha)		(9) 9	(5) 9	(0) 3	(0) 1	(0) 6
年度末整備面積 (ha)		15,620	15,629	15,660	15,661	15,667
普及率	全市人口 (千人)	1,442	1,436	1,431	1,431	1,431
	処理区域内人口 (千人)	1,435	1,429	1,424	1,424	1,424
	人口普及率 (%)	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
下水処理能力 (千m ³ /日)		1,257	1,257	1,257	1,257	1,257
下水道接続	水洗化率 (接続率) (%)	99.4	99.4	99.4	99.5	99.5
	未水洗戸数 (件)	1,567	1,484	1,445	1,383	1,320
年間有収汚水量 (千m ³)		171,702	172,350	172,726	172,088	172,011
年間流入下水量 (千m ³)		314,300	325,384	314,859	324,787	334,756

注1 当年度整備面積欄の上段()書きは、前年度からの繰越分で内数である。

2 令和6年度の年度末整備面積は、令和5年度の年度末整備面積に令和6年度の当年度整備面積及び令和6年度当初に統合した農業集落排水事業に係る面積等(28ha)を加えた数値である。

3 未水洗戸数は、下水道法で改造が義務付けられているくみ取便所の戸数である。

(3) 主な事業

ア 建設改良事業

事業名・目的		予算額	主な事業内容	
公 共 下 水 道 整 備 事 業	下水道管路の 改築更新・地震対策	千円 9,685,000	老朽管の改築更新及び重要な管路の耐震化	2,915,000 千円
			住吉ポンプ場監視制御設備	588,000 千円
			住吉ポンプ場雨水ポンプ設備	403,000 千円
			災害用マンホールトイレ	394,000 千円
	下水道 改築更新・地震対策	5,443,000	鳥羽水環境保全センター 汚泥焼却炉	2,787,000 千円
			第2東ポンプ場ポンプ設備	529,000 千円
浸水対策	4,087,000	沈砂池	71,000 千円	
水環境対策	285,000	鳥羽第3導水きよ	2,075,000 千円	
計	19,500,000	区画整理事業に伴う汚水整備等	285,000 千円	
諸施設整備	700,000	諸施設改良整備		
P F I 資産購入費	182,365	P F I 契約に係る施設整備費（上下水道局総合庁舎）		
流域下水道建設分担金	326,282	桂川右岸流域下水道建設分担金 木津川流域下水道建設分担金	303,886 千円 22,396 千円	
広域処分場建設分担金	7,214	広域廃棄物埋立処分場整備事業分担金		
リース資産購入費	143,459	車両、パソコン等賃借		
合計	20,859,320	(債務負担行為 13,696,000 千円)		

イ 維持管理（物件費）

事業名	予算額	主 な 事 業 内 容	
維 管 持 持 管 よ ・ ポ ン プ プ 理 場	千円	管きよ清掃	27,025 m 74,204 千円
	2,236,418	雨水ます清掃	168,531 個 277,907 千円
		ポンプ場管理	住吉ポンプ場等 245 か所 909,852 千円
下 水 処 理	9,193,373	下水処理量	298,596 千m ³
		脱水ケーキ発生量	109,885 t
		下水処理用動力費	83,828 千kWh 2,012,268 千円
		大規模太陽光発電用動力費	32 千kWh 1,022 千円
		運転管理・搬出等委託	3,384,861 千円
		大規模太陽光発電設備の点検整備	7,953 千円
		高分子凝集剤等薬品費	258,486 千円
		脱水ケーキ焼却用重油等燃料費	229,246 千円
及 使 び 用 排 料 水 の 指 収 導 納	1,265,014	使用者数	延べ 9,721,275 件
		使用料徴収等水道会計分担金	1,167,006 千円
		工場排水水質検査	1,528 件 21,184 千円
普 水 及 洗 業 便 務 所	100,064	下水道接続給水装置数（増減数）	3,219 件
		貸付金貸付	51 件 貸付額 (18,000 千円)
		水洗便所設置費特別助成金交付	15 件 3,962 千円
そ の 他	447,307	総合庁舎維持運営費	73,011 千円
合 計	13,242,176		

2 予算総括表

(1) 収益的収入及び支出

ア 項目別収入・支出

(単位 千円)

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業収益	43,208,551	1 事業費用	45,142,121
下水道使用料	22,918,169	下水道維持費	2,966,070
他会計負担金	19,616,280	下水処理費	11,043,852
その他事業収益	674,102	業務費	1,391,188
2 事業外収益	8,112,212	水洗便所普及対策費	150,142
受取利息	125,180	総係費	1,242,468
他会計負担金	434,720	減価償却費	27,288,871
国庫補助金	3,400	資産減耗費	1,059,530
府補助金	1,200	2 事業外費用	3,854,879
長期前受金戻入益	7,423,064	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,461,574
雑収益	124,648	雑支出	10,266
3 特別利益	336,237	消費税及び地方消費税	1,383,039
		計	48,997,000
		当年度純利益	2,660,000
合 計	51,657,000	合 計	51,657,000

イ 前年度比較

(単位 千円)

項目		年度	令和7年度 当初予算	令和8年度 予算	増 減		
					金 額	率 (%)	
収 入	下水道 使用料	下水道使用料	22,901,466	22,886,664	△ 14,802	△ 0.1	
		下水道特別使用料	34,941	31,505	△ 3,436	△ 9.8	
		計	22,936,407	22,918,169	△ 18,238	△ 0.1	
	一般会 計繰入 金	雨水処理負担金	18,520,152	19,082,198	562,046	3.0	
		その他負担金	950,848	968,802	17,954	1.9	
		計	19,471,000	20,051,000	580,000	3.0	
	国庫補助金・府補助金	4,600	4,600	0	0.0		
	浄水場排水処理負担金等	793,127	923,930	130,803	16.5		
	長期前受金戻入益	7,251,866	7,423,064	171,198	2.4		
	合 計	50,457,000	51,320,763	863,763	1.7		
支 出	維 持 管 理 費	人 件 費	給与費	3,133,333	3,250,474	117,141	3.7
			退職給付引当金等	211,492	311,336	99,844	47.2
			計	3,344,825	3,561,810	216,985	6.5
	物 件 費	12,474,823	13,242,176	767,353	6.2		
	計	15,819,648	16,803,986	984,338	6.2		
	減 価 償 却 費 等	27,927,641	28,348,401	420,760	1.5		
	支 払 利 息 等	2,358,637	2,461,574	102,937	4.4		
	消費税及び地方消費税	1,388,074	1,383,039	△ 5,035	△ 0.4		
	合 計	47,494,000	48,997,000	1,503,000	3.2		
	経 常 △ 損 益	2,963,000	2,323,763	△ 639,237	—		
特 別 △ 損 益	—	336,237	336,237	—			
当 年 度 純 △ 損 益	2,963,000	2,660,000	△ 303,000	—			
利 益 処 分 額	△ 2,963,000	△ 2,660,000	303,000	—			
内 訳	建設改良積立金	△ 2,122,280	△ 1,491,995	630,285	—		
	基金造成積立金	△ 5,414	△ 350,702	△ 345,288	—		
	資 本 金	△ 835,306	△ 817,303	18,003	—		

ウ 大規模太陽光発電に係る収入・支出（「収益的収入及び支出」の内数）（単位 千円）

項 目		鳥羽水環境 保全センター	石田水環境 保全センター	合 計
発 電 量（千kWh / 年）		944	1,007	1,951
収 入	太 陽 光 発 電 収 益	41,575	35,458	77,033
支 出	物 件 費	8,455	520	8,975
	減 価 償 却 費	21,631	20,644	42,275
	消 費 税 及 び 地 方 税 費	3,011	3,176	6,187
	合 計	33,097	24,340	57,437
当 年 度 純 △ 損 益		8,478	11,118	19,596

エ 報告セグメント別収支表

(単位 千円)

項		目	汚水処理	雨水処理	その他	合計			
収	事業	下水道使用料	22,918,169	—	—	22,918,169			
		一般	負雨水処理	—	18,870,853	—	18,870,853		
			担	通	—	211,345	—	211,345	
			金	資本費平準化債利息分	—	19,082,198	—	19,082,198	
		業	計	その他	—	—	137,171	137,171	
				水質規制費負担金	—	—	89,817	89,817	
				水洗便所普及対策費負担金	—	—	—	—	
				し尿処理負担金	50,091	—	—	50,091	
				高度処理負担金	—	—	235,354	235,354	
				分流式下水道負担金	—	—	8,649	8,649	
	染色業下水道使用料負担金			13,000	—	—	13,000		
	入	金	計	63,091	—	470,991	534,082		
			計	63,091	19,082,198	470,991	19,616,280		
	益	その他	浄水場排水処理負担金等	616,665	—	57,437	674,102		
			合計	23,597,925	19,082,198	528,428	43,208,551		
	事業	繰一般	負そ	臨時措置分利息等負担金	—	—	23,894	23,894	
				担の	特定環境保全公共	406,426	—	—	406,426
				金他	下水道事業負担金	—	—	4,400	4,400
				金計	雨水貯留施設等設置助成負担金	—	—	4,400	4,400
		外	の	他	雨水貯留施設等設置助成補助金	—	—	4,600	4,600
受取利息					124,284	—	896	125,180	
雑収益					119,648	—	5,000	124,648	
長期前受金戻入益					3,103,757	4,319,307	—	7,423,064	
計					3,347,689	4,319,307	10,496	7,677,492	
合計					3,754,115	4,319,307	38,790	8,112,212	
総計			27,352,040	23,401,505	567,218	51,320,763			
支	事業	費用	維持管理費	11,300,575	5,051,123	442,022	16,793,720		
			減価償却費等	通	9,013,227	12,515,623	50,924	21,579,774	
			常	2,758,919	3,846,842	—	6,605,761		
			高度処理分	—	—	33,859	33,859		
			リース資産分	88,499	40,508	—	129,007		
			計	11,860,645	16,402,973	84,783	28,348,401		
	合計			23,161,220	21,454,096	526,805	45,142,121		
	事業	外	費用	維持管理費	7,042	3,224	—	10,266	
				支払	建設企業債等	955,628	1,260,375	—	2,216,003
				利息	臨時措置分利息等	—	—	23,894	23,894
				等	高度処理分	—	—	9,436	9,436
				用	資本費平準化債	—	211,345	—	211,345
				一時借入金	—	—	896	896	
				計	955,628	1,471,720	34,226	2,461,574	
消費税及び地方消費税	1,376,852	—	6,187	1,383,039					
合計			2,339,522	1,474,944	40,413	3,854,879			
総計			25,500,742	22,929,040	567,218	48,997,000			
経常△損益			1,851,298	472,465	0	2,323,763			
特別△損益			336,237	0	0	336,237			
当年度純△損益			2,187,535	472,465	0	2,660,000			
長期前受金調整			△ 344,838	△ 472,465	0	△ 817,303			
調整後当年度純△損益			1,842,697	0	0	1,842,697			

注1 長期前受金調整は、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益（国庫補助金に係る長期前受金戻入益を除く。）を控除するものである。

2 「その他」の区分には、水質規制に要する経費等、汚水処理及び雨水処理経費の算定から除外する項目を計上している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 項目別収入・支出

(単位 千円)

区分	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
公共下水道事業資本的収支	1 企業債	13,298,000	1 建設改良費	20,859,320
	建設企業債	13,298,000	公共下水道整備事業	19,500,000
	2 一般会計出資金	500,000	諸施設整備	700,000
	3 国庫補助金	3,796,600	P F I 資産購入費	182,365
	4 工事負担金	358,847	流域下水道金	326,282
	5 分担金	750	広域処分場金	7,214
	6 その他資本的収入	335,803	リース資産購入費	143,459
			2 企業債償還金	19,670,914
			建設企業債償還金	18,102,913
			資本費平準化債償還金	28,595
		資本費平準化債償還積立金	1,539,406	
		3 投資	2,867,766	
		基金造成費	867,766	
		投資有価証券購入費	2,000,000	
	計	18,290,000	計	43,398,000
貸付事業資本的収支	1 貸付金回収金	18,000	1 貸付金	18,000
	計	18,000	計	18,000
	合計	18,308,000	合計	43,416,000
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,375,000		
	損益勘定留保資金	21,742,640		
	基金造成積立金	350,702		
	投資有価証券購入資金	2,000,000	当年度資金剰余額	360,342
	総計	43,776,342	総計	43,776,342

イ 前年度比較

(単位 千円)

項目		年度	令和7年度 当初予算	令和8年度 予算	増 △ 減	
					金額	率(%)
収入	企業債(建設企業債)		11,815,000	13,298,000	1,483,000	12.6
	一般会計出資金		—	500,000	500,000	皆増
	国庫補助金		3,796,600	3,796,600	0	0.0
	工事負担金		413,650	358,847	△ 54,803	△ 13.2
	分担金		750	750	0	0.0
	その他資本的収入		—	335,803	335,803	皆増
	水洗便所築造工事資金貸付金回収金		18,000	18,000	0	0.0
	計		16,044,000	18,308,000	2,264,000	14.1
支出	建設改良費	公共下水道整備事業	19,000,000	19,500,000	500,000	2.6
		諸施設整備	700,000	700,000	0	0.0
		PFI資産購入費	180,024	182,365	2,341	1.3
		流域下水道建設分担金	273,397	326,282	52,885	19.3
		広域処分場建設分担金	7,214	7,214	0	0.0
		リース資産購入費	149,087	143,459	△ 5,628	△ 3.8
		計	20,309,722	20,859,320	549,598	2.7
	企業債償還金	建設企業債償還金	16,934,954	18,102,913	1,167,959	6.9
		資本費平準化債償還金	28,227	28,595	368	1.3
		資本費平準化債償還積立金	1,539,774	1,539,406	△ 368	△ 0.0
		計	18,502,955	19,670,914	1,167,959	6.3
	投資	基金造成費	3,323	867,766	864,443	著増
		投資有価証券購入費	2,000,000	2,000,000	0	0.0
		計	2,003,323	2,867,766	864,443	43.2
水洗便所築造工事資金貸付金		18,000	18,000	0	0.0	
合計		40,834,000	43,416,000	2,582,000	6.3	
収支差引過△不足額		△ 24,790,000	△ 25,108,000	△ 318,000	—	
補填財源等	消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,326,000	1,375,000	49,000	3.7
	損益勘定留保資金		21,511,081	21,742,640	231,559	1.1
	基金造成積立金		5,414	350,702	345,288	著増
	投資有価証券購入資金		2,000,000	2,000,000	0	0.0
	合計		24,842,495	25,468,342	625,847	2.5
当年度資金過△不足額		52,495	360,342	307,847	—	
累積資金過△不足額		△ 1,371,444	△ 977,919	393,525	—	

注 令和7年度末見込累積資金過△不足額 △1,338,261千円

3 有収汚水量1立方メートル当たりの使用料と汚水処理原価

(単位 円)

項 目		令和7年度 当初予算	令和8年度 予算	増 △ 減
下 水 道 使 用 料 (A)		133.18	133.24	0.06
汚 水 処 理 原 価 (B)		125.73	130.21	4.48
汚 水 処 理 原 価 の 内 訳	管きよ・ポンプ場の維持管理に要する経費	3.77	4.07	0.30
	下水の処理に要する経費	46.02	48.87	2.85
	下水道使用料の徴収に要する経費	7.34	7.40	0.06
	水洗便所普及に要する経費	0.31	0.35	0.04
	事業全般に関連する経費	4.65	5.05	0.40
	減価償却及び資産の除却等に要する経費	67.91	68.95	1.04
	企業債の利息等に要する経費	5.32	5.56	0.24
	消費税及び地方消費税	8.03	8.00	△ 0.03
	△ 長期前受金戻入益	△ 17.62	△ 18.04	△ 0.42
そ の 他 収 入 充 当 分 (C)		6.95	7.73	0.78
差 引 (A - B + C)		14.40	10.76	△ 3.64

注1 令和3年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」（総務省自治財政局公営企業経営室長）に基づき、汚水処理原価（特別損失を含まない。）から長期前受金戻入益を控除している。

2 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他事業収益及び事業外収益（長期前受金戻入益を除く。）であり、特別利益を含まない。

4 一般会計繰入金の推移

収益的収入

(単位 百万円)

項目		年度	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (予算)	
一 般 費 充 当	維持 管 理 費 充 当	雨水処理負担金(維持管理費)	4,301	4,117	4,356	4,654	5,054	
		水質規制費負担金	117	114	118	142	137	
		水洗便所普及対策費負担金	75	69	70	66	90	
		し尿処理負担金	49	50	47	49	50	
		高度処理負担金	172	175	170	177	192	
		染色業下水道使用料負担金	13	12	11	13	13	
		雨水貯留施設等設置助成負担金	3	1	2	3	5	
		その他補助金等	0	0	19	—	—	
		計	4,730	4,538	4,793	5,104	5,541	
		計	費減 等価 充償 当却	雨水処理負担金(減価償却費等)	12,169	12,392	12,387	12,424
高度処理負担金	38			40	29	31	34	
分流式下水道負担金	5			6	6	8	9	
計	12,212			12,438	12,422	12,463	12,599	
負 担 金	企業 債 利 息 等 充 当	負雨 水 担 処 理 金 理	企業債利息等	1,509	1,388	1,240	1,145	1,261
		資本費平準化債利息等	227	198	198	212	211	
		計	1,736	1,586	1,438	1,357	1,472	
	臨時措置分利息等負担金	41	31	25	24	24		
	高度処理負担金	16	15	13	11	9		
	計	1,793	1,632	1,476	1,392	1,505		
	特定環境保全公共下水道事業負担金	380	380	413	413	406		
合 計		19,115	18,988	19,104	19,372	20,051		
内 訳	雨水処理負担金	18,206	18,095	18,181	18,435	19,082		
	その他負担金等	909	893	923	937	969		

資本的収入

項目		年度	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (予算)
一 般 会 計 出 資 金			—	—	—	—	500
合 計			—	—	—	—	500

総 計	19,115	18,988	19,104	19,372	20,551
-----	--------	--------	--------	--------	--------

5 企業債未償還残高

(1) 年度別推移

(単位 百万円)

項目		年度	R4	R5	R6	R7(見込)	R8(予算)
建設 企業 債	前年度末未償還残高		237,657	231,506	227,693	222,147	219,889
	年度 内 増 △ 減	発行額	14,378	13,951	11,146	14,755	13,298
		償還額	(△2,145) △20,529	— △18,008	— △16,692	— △17,013	— △18,183
		差引	△6,151	△4,057	△5,546	△2,258	△4,885
	年度末未償還残高		231,506	227,449	222,147	219,889	215,004
資本 費 平 準 化 債	前年度末未償還残高		17,799	15,229	15,201	15,173	15,145
	年度 内 増 △ 減	発行額	2,500	—	—	—	—
		償還額	(△2,500) △5,070	— △28	— △28	— △28	— △2,528
		差引	△2,570	△28	△28	△28	△2,528
	年度末未償還残高		15,229	15,201	15,173	15,145	12,617
合 計	前年度末未償還残高		255,456	246,735	242,894	237,320	235,034
	年度 内 増 △ 減	発行額	16,878	13,951	11,146	14,755	13,298
		償還額	(△4,645) △25,599	— △18,036	— △16,720	— △17,041	— △20,711
		差引	△8,721	△4,085	△5,574	△2,286	△7,413
	年度末未償還残高		246,735	242,650	237,320	235,034	227,621

注1 上段()書きは、借換分償還金で内数である。

- 令和8年度償還額のうち、満期一括償還に備えた積立金の充当額は80百万円である。
- 令和8年度末未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は137,876百万円である。
- 令和6年度の前年度末未償還残高には統合により増加した農業集落排水事業分244百万円を含む。

(2) 令和7年度末未償還残高(見込)の内訳

(単位 百万円)

区分 年利率 (%)	資金 運用部	財政融資	簡易保険	地方公共 団体金融 機構	市場公募	銀行等 引受	合計	利率別 構成比 (%)
～ 1.0 未満	—	34,384	—	16,028	72,063	2	122,477	52.1
1.0 ～ 2.0 未満	808	33,436	2,295	23,990	2,784	—	63,313	26.9
2.0 ～ 3.0 未満	1,665	22,514	6,619	6,992	3,723	7,731	49,244	21.0
合計	2,473	90,334	8,914	47,010	78,570	7,733	235,034	
構成比 (%)	39.5		3.8	20.0	33.4	3.3	100.0	

注 未償還残高(見込)の平均利率は、1.03パーセントである。

6 営業収益に対する企業債残高の割合

(単位 百万円)

項目 \ 年度	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (予算)
営業収益 (A)	39,269	39,455	39,628	39,838	40,530
企業債残高 (B)	246,735	242,650	237,320	235,034	227,621
割合 (B/A) %	628.3	615.0	598.9	590.0	561.6

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 (A) は総務省が実施する地方公営企業決算状況調査に基づき算出した額である。

3 下水道使用料等に対する企業債残高 (一般会計が負担すると見込まれる額を除く。) の割合は419.1%である。

7 基金の状況

(単位 千円)

名称	令和7年度末 残高 (見込)	増加額	減少額	令和8年度末 残高 (予算)
公共下水道事業基金	1,436,292	867,766 (土地売却益 及び運用益)	—	2,304,058

8 消費税及び地方消費税計算書

(単位 千円)

区 分		損 益 勘 定	資 本 勘 定	合 計
課 税 売 上 げ に 係 る 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 (A)		2,157,464	32,622	2,190,086
内 訳	下 水 道 使 用 料	2,083,470	—	2,083,470
	そ の 他 収 入	73,994	32,622	106,616
仕 入 控 除 額 (B)		774,425	1,407,622	2,182,047
内 訳	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	1,205,922	1,752,836	2,958,758
	仕 入 控 除 対 象 外	△ 431,497	△ 345,214	△ 776,711
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 額 (△ 還 付 額) (A-B)		1,383,039	△ 1,375,000	8,039

注 仕入控除対象外は、非課税売上げに対応する課税仕入税額及び特定収入（国庫補助金等）で賄われた課税仕入税額で、仕入控除できないものである。

9 収益的収入及び支出の内容

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	予 算 額	備 考
公共下水道 事業収益			51,657,000	
事業収益			43,208,551	
	下水道使用料		22,918,169	有収汚水量 172,011千m ³ 1m ³ 当たり平均単価 133.24円
		下水道使用料	22,886,664	
		下水道特別使用料	31,505	特別汚水に対する使用料
	他会計負担金		19,616,280	一般会計負担金
		雨水処理負担金	19,082,198	雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
		水質規制費負担金	137,171	特定施設の設置の届出の受理や除害施設に係る指導監督等の事務に要する経費
		水洗便所普及 対策費負担金	89,817	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費の一部
		し尿処理負担金	50,091	環境政策局の施設から投入されたし尿の処理に係る経費
		高度処理負担金	235,354	下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額の一部
		分流式下水道負担金	8,649	分流式下水道等に要する資本費のうち、使用料収入で充てることができない額
		染色業下水道 使用料負担金	13,000	染色業に係る使用料減額のうち月100m ³ 超500m ³ 以下分の額
	その他事業収益		674,102	
		浄水場排水処理 負担金等	498,307	水道事業特別会計負担金
		大規模太陽光 発電収益	77,033	収益 鳥羽41,575千円、石田35,458千円 発電量 鳥羽 944kWh、石田1,007kWh
		下水汚泥固形燃料化 事業関連収益	65,521	ユーティリティ分 64,759千円 固形燃料売却分 762千円
		汚水受入負担金	30,625	他市町からの汚水の受入れに係る負担金
		しゅん工検査料等	2,616	しゅん工検査料 2,112千円 指定下水道工事業者の指定・更新手数料 504千円
事業外収益			8,112,212	
	受取利息	有価証券利息等	125,180	
	他会計負担金		434,720	一般会計負担金
		臨時措置分 利息負担金	23,890	流域下水道、緊急下水道整備特定事業に伴う企業債の利息に対する負担金
		公営企業会計適用債 利息負担金	4	地方公営企業法の適用に伴う企業債の利息のうち、使用料収入で充てることができない額
		雨水貯留施設等 設置助成負担金	4,400	雨水貯留施設等の設置に係る助成額のうち国・府補助金を除いた額
		特定環境保全公共 下水道事業負担金	406,426	特定環境保全公共下水道事業に係る負担金 元金償還金分 325,354千円 支払利息等分 81,072千円
	国庫補助金	雨水貯留施設等 設置国庫補助金	3,400	雨水貯留施設等設置助成に対する国庫補助金
	府補助金	雨水貯留施設 設置府補助金	1,200	雨水貯留施設設置助成に対する府補助金
	長期前受 入金益	長期前受入金戻入益	7,423,064	補助金等で取得した固定資産の減価償却に合わせて収益化した額
	雑収益		124,648	
		土地・建物賃貸料	91,334	保有資産の有効活用による収入
		その他雑収益	33,314	土地使用料等
特別利益			336,237	
	固定資産売却益	固定資産売却益	336,237	鳥羽水環境保全センター西側用地等の売払いに伴う固定資産売却益

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	予 算 額	備 考
公共下水道 事業費用			48,997,000	
事業費用			45,142,121	
	下水道維持費		2,966,070	
		給 与 費	729,652	
		管きよ清掃経費等	143,889	管きよ、排水路、取付管等の清掃に要する経費
		雨水ます清掃経費	277,907	雨水ますの清掃に要する経費
		下水道管路施設 維持管理委託経費	464,988	下水道管路施設維持管理委託に要する経費 西部支所所管区域 225,688千円 山科支所所管区域 239,300千円
		ポンプ場経費	909,852	住吉ポンプ場等の維持管理
		流域下水道 維持管理負担金	55,025	桂川右岸等流域下水道管きよ分
		施設の維持 修繕経費等	251,971	管きよ、取付管、マンホール等の維持修繕、台帳管理
		雨水貯留施設等 設置助成金	9,000	雨水貯留施設等の設置に対する助成
		法定外公共物 維持修繕経費	33,526	法定外公共物の清掃及び維持修繕
		その他諸経費	90,260	備消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費等運営に要する一般経費
	下水処理費		11,043,852	
		給 与 費	1,850,479	
		燃 料 費	229,246	脱水汚泥焼却用重油等
		薬 品 費	258,486	汚泥脱水用高分子凝集剤、放流水滅菌用次亜塩素酸ソーダ等
		下水処理用動力費	2,012,268	揚水ポンプ、送風機、汚泥ポンプ等
		太陽光動力費	1,022	大規模太陽光発電設備の運転 鳥羽502千円、石田520千円
		委 託 料	3,384,861	施設の運転管理 2,141,163千円 施設の点検整備・汚泥搬出等 1,243,698千円
		太陽光委託料	7,953	大規模太陽光発電設備の点検整備
		流域下水道 維持管理負担金	2,110,388	桂川右岸等流域下水処理場分
		施設の維持 修繕経費	1,117,084	施設及び機械器具類等の維持修繕
		その他諸経費	72,065	水環境保全センター、浄化センター、水質管理センター運営に要する一般経費
	業 務 費		1,391,188	
		給 与 費	126,174	
		分 担 金	1,167,006	使用料収納に要する経費の水道事業特別会計への分担金
		取 納 手 数 料	13,418	収納事務について金融機関に支払う手数料
		その他諸経費	84,590	井水認定、排水指導等に要する経費
	水洗便所 普及対策費		150,142	
		給 与 費	50,078	
		水洗便所設置助成金	3,962	生活困窮高齢者世帯等に対する水洗便所設置費助成

款 項	目	内 訳	予 算 額	備 考	
		委 託 料	95,557	排水設備工事確認申請書受付等	
		分 担 金	252	水洗便所貸付金回収に要する経費の水道事業特別会計への 分担金	
		そ の 他 諸 経 費	293	備消耗品費、燃料費等運営に要する一般経費	
	総 係 費		1,242,468		
			給 与 費	494,091	
			退 職 手 当	117,510	雨水分に係る退職手当
			退 職 給 付 引 当 金	193,826	将来支給される退職給付のうち、汚水分に係る当期の負担 分
			退 職 者 年 金	429	年金給付金 1人
			職 員 研 修 費	17,245	合同研修、職務研修等
			総合庁舎維持運営費	73,011	維持管理等運営に要する経費
			職員の福利厚生に 要する経費	17,011	安全衛生管理費等
			分 担 金	33,686	庁舎の維持管理等に要する経費の水道事業特別会計への分 担金
			広 報 費	22,755	一般公開、地下鉄広告等
			貸倒引当金繰入額	3,645	将来の貸倒れに備えた引当金
			そ の 他 諸 経 費	269,259	備消耗品費、燃料費、通信運搬費等運営に要する一般経費
	減 価 償 却 費		27,288,871	償却資産の減価償却費	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	26,888,872	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費			399,999		
	資 産 減 耗 費	固 定 資 産 除 却 費	1,059,530		
事業外費用			3,854,879		
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,461,574		
			建 設 企 業 債 利 息	2,191,960	
			臨 時 措 置 分 利 息	23,890	流域下水道、緊急下水道整備特定事業に伴う企業債の利息
			資 本 費 平 準 化 債 利	196,699	
			P F I 事 業 支 払 利 息	32,087	
			企 業 債 取 扱 諸 費 等	16,938	
		雑 支 出	雑 支 出	10,266	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,383,039			

(単位 千円)

常 勤 職 員			会 計 年 度 任 用 職 員		
事 業 費 用	建 設 改 良 費	計	事 業 費 用	建 設 改 良 費	計
人	人	人	人	人	人
333	156	489	11	7	18
1,440,053	652,350	2,092,403	38,162	24,284	62,446
35,344	21,251	56,595	—	—	—
149,586	67,950	217,536	3,816	2,428	6,244
150,575	78,873	229,448	1,067	763	1,830
22,157	5,727	27,884	445	283	728
456,637	208,308	664,945	6,637	4,223	10,860
226,132	83,916	310,048	—	—	—
41,624	22,612	64,236	949	603	1,552
24,018	10,983	35,001	—	—	—
117,510	—	117,510	—	—	—
193,826	—	193,826	—	—	—
22,575	8,144	30,719	—	—	—
356	38	394	—	—	—
6,749	—	6,749	16	—	16
28,599	—	28,599	116	—	116
1,475,688	507,802	1,983,490	13,046	8,300	21,346
2,915,741	1,160,152	4,075,893	51,208	32,584	83,792
539,990	244,535	784,525	7,843	4,990	12,833
47,028	17,449	64,477	—	—	—
587,018	261,984	849,002	7,843	4,990	12,833
3,502,759	1,422,136	4,924,895	59,051	37,574	96,625

1 1 減価償却費・長期前受金収益化計算表

(1) 減価償却費

ア 有形固定資産

資産の区分	帳簿原価			
	令和7年度 当初現在高	令和7年度 増加見込額	令和7年度 減少見込額	令和7年度末 見込高(A)
建物	63,996,132	350,224	498,294	63,848,062
構築物	1,099,112,354	10,907,327	1,302,915	1,108,716,766
機械及び装置	247,808,334	6,858,851	5,767,411	248,899,774
車両運搬具	36,028	152	98	36,082
工具、器具及び備品	813,606	30,532	9,135	835,003
リース資産	521,689	109,355	32,287	598,757
合計	1,412,288,143	18,256,441	7,610,140	1,422,934,444

イ 無形固定資産

資産の区分	令和7年度 当初現在高	令和7年度 増加見込額	令和7年度 減少見込額	令和7年度末 見込高
施設利用権	5,253,473	280,611	—	5,534,084
ソフトウェア	281,879	66,057	—	347,936
リース資産	35,136	—	—	35,136
合計	5,570,488	346,668	—	5,917,156

(2) 長期前受金

財源の区分	帳簿原価			
	令和7年度 当初現在高	令和7年度 増加見込額	令和7年度 減少見込額	令和7年度末 見込高(A)
工事負担金	22,275,822	376,045	2,893	22,648,974
受贈財産評価額	11,035,188	205,448	9,479	11,231,157
国庫補助金	344,849,768	6,232,143	3,650,836	347,431,075
分担金	401,171	1,980	—	403,151
その他	883,811	—	137	883,674
合計	379,445,760	6,815,616	3,663,345	382,598,031

(単位 千円)

減 価 償 却 累 計 額				令和7年度末 償却未済 見込高 (A-B)	令和8年度 減価償却 予定額
令和7年度 当初現在高	令和7年度 増加見込額	令和7年度 減少見込額	令和7年度末 見込高(B)		
42,855,210	1,046,902	460,247	43,441,865	20,406,197	1,031,166
613,029,393	19,225,989	1,046,288	631,209,094	477,507,672	19,290,386
163,311,989	6,373,821	5,360,914	164,324,896	84,574,878	6,407,648
26,882	2,185	93	28,974	7,108	1,775
529,995	56,861	8,613	578,243	256,760	50,221
244,082	105,531	32,287	317,326	281,431	107,676
819,997,551	26,811,289	6,908,442	839,900,398	583,034,046	26,888,872

(単位 千円)

令和7年度 減価償却見込額	令和7年度末 償却未済見込高	令和8年度 減価償却 予定額
289,386	5,244,698	293,834
85,054	262,882	84,834
17,248	17,888	21,331
391,688	5,525,468	399,999

(単位 千円)

収 益 化 累 計 額				令和7年度末 収益化未済 見込高 (A-B)	令和8年度 収益化 予定額
令和7年度 当初現在高	令和7年度 増加見込額	令和7年度 減少見込額	令和7年度末 見込高(B)		
10,971,727	391,786	1,963	11,361,550	11,287,424	399,101
5,857,993	186,270	6,437	6,037,826	5,193,331	195,470
213,050,145	6,368,388	3,410,188	216,008,345	131,422,730	6,803,453
87,507	10,024	—	97,531	305,620	9,863
457,440	14,864	117	472,187	411,487	15,177
230,424,812	6,971,332	3,418,705	233,977,439	148,620,592	7,423,064

1 2 予定貸借対照表前年度比較

項 目	令和7年度末	令和8年度末	増 △ 減	備 考
1 固 定 資 産	644,117	637,838	△6,279	建設改良費等 20,924 減価償却費 △27,289 固定資産除却費等 △1,395 消費税等 △1,390 投資有価証券購入額 2,000 基金造成費 868 再生可能エネルギー 発電設備解体等積立金 3 令和8年度末残高 投資有価証券 4,000 基金 2,304 令和8年度末残高 貸倒引当金 △8 (投資その他の資産 △4 未収金 △4)
(1)有形固定資産	635,090	625,912	△9,178	
(2)無形固定資産	5,542	5,570	28	
(3)投資その他の資産	3,485	6,356	2,871	
2 流 動 資 産	24,779	23,546	△1,233	
(1)現金預金	20,701	19,468	△1,233	
(2)未 収 金	3,001	3,001	0	
(3)貯 蔵 品	17	17	0	
(4)前 払 金	1,059	1,059	0	
(5)未 収 収 益	1	1	0	
資 産 合 計	668,896	661,384	△7,512	

(単位 百万円)

項 目	令和7年度末	令和8年度末	増 △ 減	備 考
3 固 定 負 債	220,139	210,407	△9,732	
(1) 企 業 債	211,421	200,344	△11,077	発行 13,298 流動負債への振替 △22,835 積 立 △1,540
(2) 企業債償還積立金	2,902	4,442	1,540	積 立 1,540
(3) P F I 債 務	2,382	2,198	△184	
(4) リ ー ス 債 務	202	254	52	
(5) 引 当 金	3,232	3,169	△63	令和8年度末残高 退職給付引当金 2,646 修繕引当金 523
4 流 動 負 債	30,940	33,094	2,154	
(1) 企 業 債	18,131	22,835	4,704	
(2) 企業債償還積立金	2,580	—	△2,580	
(3) P F I 債 務	182	184	2	
(4) リ ー ス 債 務	128	135	7	
(5) 未 払 金	9,000	9,000	0	
(6) 未 払 費 用	146	156	10	
(7) 前 受 金	296	296	0	
(8) 預 り 金	113	113	0	
(9) 引 当 金	364	375	11	令和8年度末残高 賞与引当金 375
5 繰 延 収 益	148,621	145,527	△3,094	
(1) 長 期 前 受 金	148,621	145,527	△3,094	
負 債 計	399,700	389,028	△10,672	
6 資 本 金	248,262	249,591	1,329	一般会計出資金 500 利益剰余金からの組入れ 829
7 剰 余 金	20,934	22,765	1,831	
(1) 資 本 剰 余 金	8,260	8,260	0	
(2) 利 益 剰 余 金	12,674	14,505	1,831	令和8年度純利益 2,660 資本金への処分 △829 令和7年度末利益剰余金のうち 資本金への処分額 △829
資 本 計	269,196	272,356	3,160	
負 債 資 本 合 計	668,896	661,384	△7,512	

1 4 中期経営プラン（2023-2027）

(1) 公共下水道整備計画

（単位 億円）

項目	年度	年 度 区 分				
		2023 (R5) 実績	2024 (R6) 実績	2025 (R7) 見込	2026 (R8) 予算	2027 (R9) 計画
下水道管路の 改築更新・地震対策		71	67	103	97	92
下水処理施設の 改築更新・地震対策		55	64	56	54	56
浸水対策		50	58	39	41	40
水環境対策		14	1	3	3	2
合 計		190	190	201	195	190

注 実績は、決算値に翌年度繰越分を含む額である。

(2) 収支見通し

(単位 百万円)

項目	年度	2023 (R5)			2024 (R6)			2025 (R7)			2026 (R8)			2027 (R9)	合計			
		計画	決算	増△減	計画	決算	増△減	計画	見込	増△減	計画	予算	増△減	計画	計画	決算等	増△減	
収入	下水道使用料	22,791	22,792	1	22,985	22,961	△ 24	22,935	22,880	△ 55	22,829	22,918	89	22,689	114,229	114,240	11	
	繰入一般会	雨水処理負担金	18,617	18,095	△ 522	18,533	18,181	△ 352	18,199	18,435	236	18,461	19,082	621	18,172	91,982	91,965	△ 17
		その他負担金	948	893	△ 55	951	923	△ 28	936	937	1	929	969	40	920	4,684	4,642	△ 42
	金計																	
	浄水場排水処理負担金等	780	824	44	759	771	12	746	866	120	752	929	177	753	3,790	4,143	353	
	長期前受金戻入益	7,239	7,299	60	7,157	7,274	117	7,146	7,216	70	7,598	7,423	△ 175	7,020	36,160	36,232	72	
	合計	50,375	49,903	△ 472	50,385	50,110	△ 275	49,962	50,334	372	50,569	51,321	752	49,554	250,845	251,222	377	
	支出																	
人件費	給与費	3,135	3,009	△ 126	3,138	3,085	△ 53	3,019	3,131	112	2,996	3,251	255	2,947	15,235	15,423	188	
	退職給付引当金等	207	244	37	452	454	2	203	276	73	315	311	△ 4	215	1,392	1,500	108	
費用	計	3,342	3,253	△ 89	3,590	3,539	△ 51	3,222	3,407	185	3,311	3,562	251	3,162	16,627	16,923	296	
物件費																		
減価償却費等	12,406	11,067	△ 1,339	11,834	11,417	△ 417	11,506	12,354	848	11,589	13,242	1,653	11,659	58,994	59,739	745		
支払利息等	27,683	27,808	125	27,905	27,910	5	27,925	27,905	△ 20	28,727	28,348	△ 379	27,900	140,140	139,871	△ 269		
消費税及び地方消費税	2,779	2,680	△ 99	2,573	2,419	△ 154	2,381	2,273	△ 108	2,248	2,462	214	2,167	12,148	12,001	△ 147		
合計	1,379	1,429	50	1,406	1,421	15	1,419	1,404	△ 15	1,404	1,383	△ 21	1,386	6,994	7,023	29		
経常△損益	47,589	46,237	△ 1,352	47,308	46,706	△ 602	46,453	47,343	890	47,279	48,997	1,718	46,274	234,903	235,557	654		
特別△損益	2,786	3,666	880	3,077	3,404	327	3,509	2,991	△ 518	3,290	2,324	△ 966	3,280	15,942	15,665	△ 277		
当年度純△損益	—	^(※2) △ 1,000	△ 1,000	—	—	—	—	^(※3) 169	169	—	^(※3) 336	336	—	—	△ 495	△ 495		
未処分利益剰余金 (A)	2,786	2,666	△ 120	3,077	3,404	327	3,509	3,160	△ 349	3,290	2,660	△ 630	3,280	15,942	15,170	△ 772		
内訳	当年度純△損益	2,786	2,666	△ 120	3,077	3,404	327	3,509	3,160	△ 349	3,290	2,660	△ 630	3,280	15,942	15,170	△ 772	
	その他未処分利益剰余金変動額 ^(※1)	—	—	—	—	1	1	—	5	5	—	181	181	—	—	187	187	
	繰越利益剰余金	—	2,000	2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000	
利益処分額 (B)	△ 2,786	△ 4,666	△ 1,880	△ 3,077	△ 3,405	△ 328	△ 3,509	△ 3,165	344	△ 3,290	△ 2,841	449	△ 3,280	△ 15,942	△ 17,357	△ 1,415		
内訳	建設改良積立金	△ 1,960	△ 2,720	△ 760	△ 2,276	△ 2,579	△ 303	△ 2,713	△ 2,155	558	△ 2,498	△ 1,492	1,006	△ 2,486	△ 11,933	△ 11,432	501	
	基金造成積立金	—	△ 1	△ 1	—	△ 5	△ 5	—	△ 181	△ 181	—	△ 351	△ 351	—	—	△ 538	△ 538	
	資本金	△ 826	△ 1,945	△ 1,119	△ 801	△ 821	△ 20	△ 796	△ 829	△ 33	△ 792	△ 998	△ 206	△ 794	△ 4,009	△ 5,387	△ 1,378	
繰越利益剰余金 (A+B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—		

注1 消費税及び地方消費税を含む額である。

注2 その他未処分利益剰余金変動額^(※1)は、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額である。注3 2023年度の特別△損益^(※2)は、遊休資産に係る減損損失である。注4 2025年度及び2026年度の特別△損益^(※3)は、固定資産売却益である。

(参考) 水道事業・公共下水道事業 予定連結財務諸表

(1) 予定連結損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 百万円)

勘定科目	金額	主な内訳
1 営業(事業)収益	68,020	給水収益 26,786、下水道使用料 20,736
2 営業(事業)費用	70,110	維持管理費 27,965、減価償却費等 42,145
営業(事業)損失	2,090	
3 営業(事業)外収益	11,522	長期前受金戻入益 9,343
4 営業(事業)外費用	4,605	支払利息等 4,138
5 特別利益	336	
当年度純利益	5,163	

(2) 予定連結貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 百万円)

項目	金額	項目	金額
1 固定資産	1,001,111	3 固定負債	359,244
(1) 有形固定資産	980,183	(1) 企業債	344,879
(2) 無形固定資産	6,656	(2) その他	14,365
(3) 投資その他の資産	14,272		
2 流動資産	34,020	4 流動負債	58,502
(1) 現金預金	24,563	(1) 企業債	39,215
(2) 未収金	6,750	(2) 未払金	14,527
(3) 前払金	1,970	(3) その他	4,760
(4) その他	737		
		5 繰延収益	182,770
		(1) 長期前受金	182,770
		負債計	600,516
		6 資本金	407,834
		7 剰余金	26,781
		(1) 資本剰余金	9,241
		(2) 利益剰余金	17,540
		資本計	434,615
資産合計	1,035,131	負債資本合計	1,035,131

(3) 料金（使用料）100円の内訳とその使いみち

ア 内訳区分表

(単位 円)

項 目 (科 目)		連 結	
水 道 料 金 (給 水 収 益)		56.37	
下 水 道 使 用 料 (下 水 道 使 用 料)		43.63	
料 金 (使 用 料) 合 計 (A)		100.00	
維 持 管 理 費	水 道	取 水 口 か ら 浄 水 場 の 入 口 ま で の 経 費 (原 水 費)	1.89
		浄 水 場 か ら 配 水 池 ま で の 経 費 (浄 水 費)	8.38
		配 水 管 か ら 水 道 メ ー タ ー ま で の 経 費 (配 水 及 び 給 水 費)	10.03
	下 水 道	管 き ょ ・ ポ ン プ 場 の 維 持 管 理 に 要 す る 経 費 (下 水 道 維 持 費)	1.37
		下 水 の 処 理 に 要 す る 経 費 (下 水 処 理 費)	16.52
		水 洗 便 所 普 及 に 要 す る 経 費 (水 洗 便 所 普 及 対 策 費)	0.12
	共 通	料 金 (使 用 料) 徴 収 等 に 要 す る 経 費 (業 務 費)	7.04
		事 業 全 般 に 関 連 す る 経 費 (総 係 費 等)	5.43
	小 計		50.78
	資 本 費	水 道	減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費 (減 価 償 却 費 等)
企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費 (支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等)			3.53
△ 長 期 前 受 金 戻 入 益			△ 4.04
下 水 道		減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費 (減 価 償 却 費 等)	24.96
		企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費 (支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等)	2.01
		△ 長 期 前 受 金 戻 入 益	△ 6.53
小 計		48.74	
給 水 及 び 汚 水 処 理 経 費 合 計 (B)		99.52	
そ の 他 収 入 充 当 分 (C)		7.24	
差 引 (A - B + C)		7.72	

注1 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

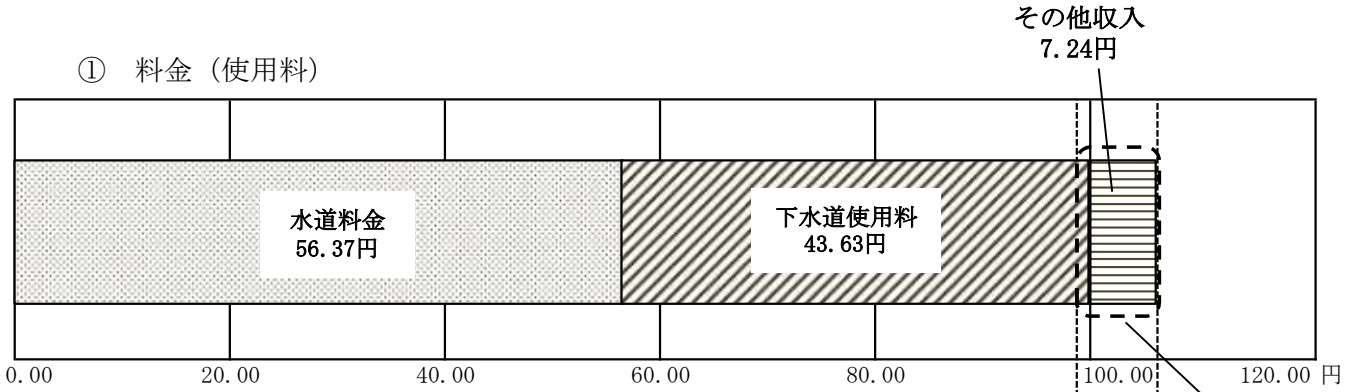
2 令和3年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」（総務省自治財政局公営企業経営室長）に基づき、給水原価及び汚水処理原価（特別損失を含まない。）から長期前受金戻入益を控除している。

3 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他営業(事業)収益及び営業(事業)外収益（長期前受金戻入益を除く。）であり、特別利益を含まない。

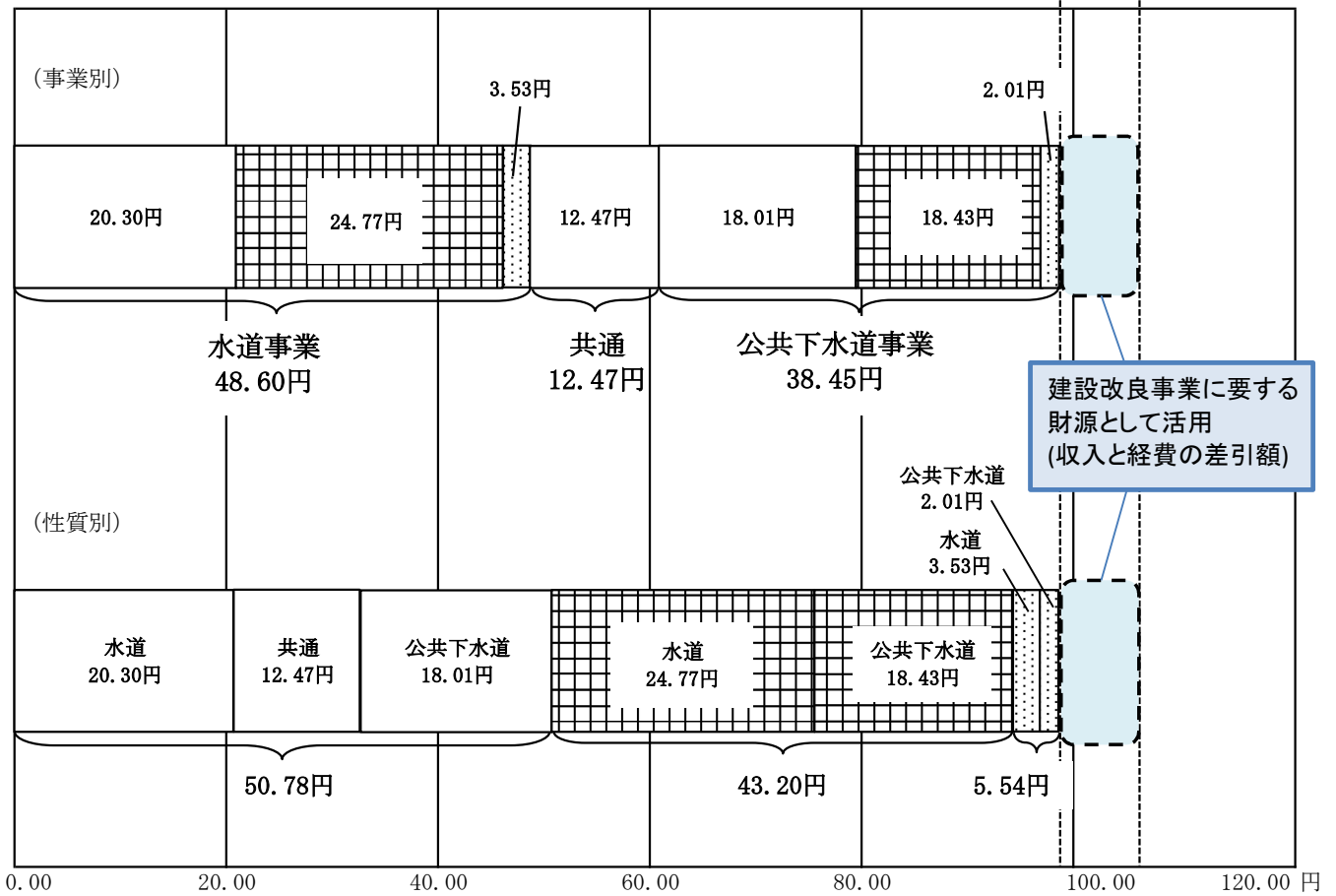
4 差引は、建設改良事業に要する経費に充当する。

イ 内訳区分図解

① 料金（使用料）



② 料金（使用料）の使いみち



- 維持管理に関する経費
- 減価償却等に要する経費
- 建設工事のために発行した企業債の利息等
- 収入と経費の差引額（建設改良事業に要する経費に充当）

